

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度()年度 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	106,838	107,887	108,399	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	97,701	89,892	90,251		85,683	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	270,836	282,435	290,444	313,743	326,780	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	21.0	-	-	-	-	
	②	%	12.0	-	-	-	-	
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市民がスポーツ活動に親しむため、各種大会、教室等ができるスポーツ施設の整備や、運用の改善、指導者の配置が求められた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	スポーツ施設の老朽化が進み、修繕が必要な箇所が増えている。平成23年6月24日にスポーツ振興法が50年ぶりに全面改正されスポーツ基本法が制定された。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	スポーツ基本法第12条により、地方公共団体はスポーツ施設の整備、利用者の需要に応じたスポーツ施設の運用の改善、スポーツ施設への指導者等の配置等の施策を講ずるよう努めなければならないとされたため、施設の設置要望等が増えてくるものと予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	議会及び市民からスポーツ施設の整備(テニスコートの増設や弓道場・アーチェリー場・グラウンドゴルフ場の設置など)に関する要望が出されている。また、トレーニングセンターの継続及び施設の整備について陳情が出されている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ スポーツ施設については、スポーツ基本法に基づく設備整備の必要性はあるが、子供からお年寄りまで出来る多種多様なスポーツの利用可能な施設(広場等)を、安価又は無料で設置できるのは、行政しかないため関与は必要である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 生きがいのある暮らしには、スポーツの実施が選択肢の一つであることから、体育施設の管理運営は必須であり、上位施策に結びつくものである。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市所有の体育施設については、以前、あらゆるスポーツを網羅できている訳ではないが、比較的需要が多いスポーツに対応できていると考えるため、公平性は保たれていると考える。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 生きがいのある暮らしにはスポーツを欠かすことはできなく、また、民営の体育施設についてはテニスコートなど需要の多いものなどの限りがある。従って、現在のところ広く市民の需要に応えるためには、市としての実施が有効である。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 施設の老朽化等で、修繕費がかさむ状況ではある。施設の耐用年数を見極め、予防的な改修を実施していく必要がある。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 今後も市で管理する体育施設は必要であるし、それに伴い維持管理経費もかかってくる。今後も市の管理施設は増える可能性があるが、経費については出来る限りの削減を図っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	公共施設再編計画において市民体育館への統合という再編計画が打ち出されているトレーニングセンターについて方向性を示す。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	25年度に市民体育館にトレーニングセンター機能を移すことで決め、必要な予算措置を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	25年度は、改修工事等で新たになる施設があることから、その事業を遅滞なく実施する。 26年度予定している陸上競技場改修事業について、内容を再度見直しをする。(さらに必要性のある改修の有無を精査した上で、予算要求を行う)

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.54-8

記入日 平成25年5月31日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	スポーツ振興に要する経費			作成課・係	文化・スポーツ課スポーツ係			
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります			施策	1.2.2 生涯スポーツ・レクリエ	基本事業	1.2.2.2 スポーツ関係団体・指導者の育成	
関連計画・根拠法令等	①スポーツ基本法 ② ③ ④							
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名								3. 市
								業開始年度
								平成15年度以前
								事業終了予定年度
								平成33年度以降
								予算(款)
								10 予算(項)
								9 予算(目)
								2 予算コード
								0201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	一般市民(市民以外も一部事業参加可能)	①市の人口	常住人口(H24.4.1)	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	(内容)①新春マラソン大会②各種スポーツ教室③ソフトバレーボール大会④グラウンドゴルフ大会⑤長寿大運動会⑥各種市民大会	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	(手段)①は市民参加の実行委員会方式②は業務委託③④⑤は関係団体との協働事業または直営		①負担金	業務所得
			②補助金	業務所得
	③委託金	業務所得		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	市民が、いつでも自分にあったスポーツに参加できる。	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
			①対象別参加者(0歳から19歳)	業務所得
			②対象別参加者(20歳から64歳)	業務所得
	③対象別参加者(65歳以上)	業務所得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	スポーツレクリエーション活動の推進を図ることにより、生涯にわたり心身ともに健全な生きがいのある暮らしができるようにする。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
			①1年間継続してスポーツをしている市民割合	市民意識調査
			②余暇時間にスポーツを行っている市民割合	市民意識調査
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	13,331	14,967	15,399	15,412	14,088	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円					300	
	④一般財源		千円	13,331	14,967	15,399	15,412	13,788	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	3642	3580	3580	3155	3580	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	3000	3000	3000	3000	3000	
	②正職員(時間外)		時間/年	642	580	580	155	580	
	③非常勤職員		時間/年	0	0	0	0	0	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	106,838	107,887	108,399	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	円	1,080,000	1,080,000	3,745,000	3,740,000	3,746,000	
	②	円	432,000	432,000	432,000	432,000	432,000	
	③	円	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	1,000,000	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	4,706	4,783	4,326	4,231	5,535	
	②	人	2,158	1,497	1,825	2,353	4,235	
	③	人	715	691	1,098	657	558	
(4)施策成果指標	①	%	21.0	-	-	-	-	
	②	%	12.0	-	-	-	-	
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市民がスポーツ活動に親しむため、各種大会、教室等の開催が求められた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	市民主体の事業展開及びスポーツ団体等と教育委員会との協働化が図られてきている。平成23年6月24日にスポーツ振興法が50年ぶりに全面改正されスポーツ基本法が制定された。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わるかが予想されるか	スポーツ基本法の制定により、これまでのスポーツ振興法の定める施策を充実させつつ、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の権利であるとの考えに立って、国、地方公共団体、スポーツ団体などの連携と協力によりスポーツの推進を図ることが求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	議会において、スポーツ基本法の趣旨に添って積極的にスポーツの推進を図るべきであるとの意見が出されている。また、事業仕分けにおいては、補助金の使われ方をもう少し明確にしてほしいといった意見が出されている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ スポーツ基本法第4条に、地方公共団体は、スポーツに関する施策に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、地域の特性に応じた施策を策定し実施する責務を有すると規定されているため。しかしながら、各種団体の自主的な活動強化を図るために、段階的に行政関与のバランスを図る必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 参加者数は増加傾向にあり、スポーツ活動を行うことにより、健康の保持増進や市民相互の交流が深められ、心身ともに健全な生きがいのある生活を送ることができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 誰でも参加できるよう、子供から高齢者まで広く参加を呼びかけている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市民がスポーツを行うための機会づくりが必要のため、この事業は必要で有効である。団体と市主催の事業で同様の事業も一部存在するが、機会づくりとしては多い方が有効であると考え。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 市以外の各種団体の事業は、参加費等を集めており、コストの削減にも努めているところである。なお、市主催の事業は、委託で実施しているため事業は効率的に行われている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 各種大会、スポーツ教室等は、市のイベントとして定着し、市内はもとより市外、県外からも参加がある事業もあり、大会を目標に日頃の練習をしている市民も多い。今後も現在の事業を活かしながらも、回数増加などによる拡充を検討する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市民を対象とした各種教室や指導員育成講習会への助成など、さらなる有効活用の観点からスポーツ振興補助金の見直しを行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	各種団体からの補助金実績報告のチェックのみに留まる
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	補助金団体の活動内容のチェック及びヒアリング等を実施し、有効的な補助金の使われ方に向けて各種団体との調整を行う。それによる補助金の見直し(改善)につなげられるように取り組む。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.54-9

記入日 平成25年5月31日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	市民体育館耐震改修事業			作成課・係	文化・スポーツ課スポーツ係			
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	2.3.3 防災対策の強化	基本事業	2.3.3.4 災害に強い都市構造づくり	
関連計画・根拠法令等	①第1次実施計画 ② ③			④				
事業区分	新規	前回総合評価	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市
関連類似事業名				予算(款)	10	予算(項)	9	予算(目)
						2	予算コード	3301
							業開始年度	平成24年度
							事業終了予定年度	平成25年度

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民及び利用者の安全		①市の人口	業務取得
			②市民体育館利用者数	業務取得
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市民体育館の耐震改修工事実施設計及び工事		①耐震改修設計費(単位:千円)	業務取得
			②耐震改修工事費(単位:千円)	業務取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	市民体育館の耐震化		①実施設計の進捗率	業務取得
			②工事の進捗率	業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
安全性(耐震性)の確保		①体育館管理棟のIS値(0.9以上の確保)	業務取得	
		①体育館アリーナ部分のIS値(0.9以上の確保)	業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	0	12,285	215,000	0
	①国庫支出金	千円				0	71,666	
	②県支出金	千円				0	0	
	③市債・その他財源	千円				0	143,300	
	④一般財源	千円				12,285	34	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	475	475	0
	①正職員(時間内)	時間/年				450	450	
	②正職員(時間外)	時間/年				25	25	
	③非常勤職員	時間/年				0	0	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	106,838	107,887	108,399	108,816
②		人	116,465	114,663	117,627	142,730	136,766	
③								
(2)活動指標	①	千円					12,285	
	②	千円					0	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%				0	100	
	②	%				0	0	
	③							
(4)施策成果指標	①	IS値				0.61	0.61	
	②	IS値				0.70	0.70	
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	東日本大震災を受けて、公共施設の耐震化を積極的に実施することとなった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	公共施設の耐震化は、早急な対応が必要となる。従って、国の交付金等の活用を図り、事業の早期実現が図られると予想する。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	事業の実施に係り市民体育館の利用が出来なくなる期間を早く教えて欲しい等、予約に関わる問い合わせが多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の建物であるため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市民体育館の耐震改修工事は、避難所としての機能もあるが、災害対策本部の予備の場所としての位置づけがある。従って、安全に暮らせる社会システムにつながる事業である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 非難された方は、どなたでも受け入れる必要があるため公平である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市民体育館は避難所としても規模が大きく、変わる施設はない。従って、廃止等は不可である。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 契約額については入札によるため適正な価格である。また、財源についても国庫支出金や国の大型補正を利用した起債を活用するなど、有利な財源措置を行っている
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 25年度の耐震改修工事を滞りなく実施していき25年度中の完成を目指す。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	該当なし
	(2)(1)に基づく取り組み結果	該当なし
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	25年度は工事に入るため、工事に支障がないよう、事務処理や調整事項を速やかに処理する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	市民体育館周辺整備事業			作成課・係	文化・スポーツ課スポーツ係			
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります			施策	1.2.2 生涯スポーツ・レクリエ	基本事業	1.2.2.3 スポーツ施設の整備・充実	
関連計画・根拠法令等	①第1次実施計画		②	③		④		
事業区分	新規	前回総合評価	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名				予算(款)	10	予算(項)	9	予算(目)
						2	予算コード	3401
							平成24年度	事業終了予定年度
							平成24年度	平成24年度

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民体育館の利用者数及び利用件数の実績		①市民体育館年間利用者数	業務取得
			②市民体育館年間利用件数	業務取得
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	22年度に購入した市民体育館に隣接する土地について、市民体育館の駐車場として整備するもの		①駐車場整備経費(単位:千円)	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	施設の充実及び利便性の向上。		①工事の完成度(完成を100%、それ以外は0%)	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
今後、利用者、利用件数の増加につなげる。		①前年度との利用者数の増加率	業務取得	
		②前年度との利用件数の増加率	業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額
		コスト・指標	千円				
	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	0	19,874	0
	①国庫支出金	千円				16000	0
	②県支出金	千円				0	0
	③市債・その他財源	千円				0	0
	④一般財源	千円				3874	0
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	475	0
	①正職員(時間内)	時間/年				450	0
	②正職員(時間外)	時間/年				25	0
③非常勤職員	時間/年				0	0	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	116,465	114,663	117,627	142,730	136,766
②		人	6,303	5,779	4,721	5,557	5,944	
③								
(2)活動指標	①	千円					19,873	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%					100	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%					-4.17	
	②	%					6.51	
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市民体育館と陸上競技場との大会が重なる場合などに駐車場不足があった。そのため特定防衛施設周辺整備調整交付金の活用が可能なことから、充実を図るために駐車場の増設工事を行った。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	生涯スポーツ・レクリエーションの推進を図ることから、今後も体育館が中心施設の一端を担うため、利用者の増加に伴う車利用者が増えると予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の施設のため
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 生きがいのある暮らしには、スポーツ活動は必須と考え、その中心施設の充実を図ることは、上位施策への関連性は強いものである。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 体育館利用者の車利用については、特に制限等は無いため偏りは無い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 整備工事は24年度に完了し、施設の充実化を図ることが出来た。この案件についての廃止は当てはまらないと考える。
	(5)効率性	2: 普通	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 整備工事は入札にて実施した。また、財源として国の交付金も活用していることから、コスト等は適正と考える。
	(6)総合評価	1: 終了	(今後の方向内容) 整備工事が完了したため終了となる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	該当なし。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	該当なし。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	事業終了により、該当なし。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する